## 調 査 報 告 書(会派個人用)

会派名:里山みらい会議 報告者: 政 野 太

実施場所:広島県東京事務所 実施日:R6.5.29

## ■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

広島県に属する自治体として、県と国との連携の在り方について考える中、国との繋ぎ役としての東京事務所の業務について調査を行った。

## ■参考とすべき事項

- ◎国の施策等に関する情報収集・本庁へのフィードバック
  - ・先導的な施策を誘引するための国・省庁関係業務の戦略的な展開
- ◎広島県の取組に係る首都圏での営業活動
- ◎国会議員や議員秘書、関係省庁と平素からコミュニケーションを深め、国の政策についての展開方向、決定プロセス等を取材し、本庁、所内で共有する。
- ◎政権与党の最新情報を取材し、国の政策形成同行に関して、背景や含意を含め、本庁、所内で共有する。
- ◎地元選出国会議員に対し、県政情報をタイムリーに報告・提供する。
- ◎首都圏における広報・メディアリレーションの形成。
- ◎本庁、広島県観光連盟、各市町観光課との情報交換を密にし、タイムリーな情報を供給し合う。
- ◎広島の観光情報が各種メディアで発信されるよう、適宜、情報取集・情報提供を行う。
- ◎地方に拠点開設開設検討中の企業には、市町と連絡した面談等で、地域の魅力の認知度を高める取組を実施。
- ◎市町と省庁等との関係構築や情報取集等によるノウハウを発揮することで、市町が首都圏で行う各種要望活動を支援。
- ◎市町長等の首都圏活動をサポート。
- ◎定住促進をはじめとした各市町の魅力発信にかかる首都圏でのイベントや施策展開の支援。
- ※令和5年度庄原市長のアテンド実績
  - 5月・8月・11月国交省。1月総務省および国会議員。
- ◎広島県ゆかり経営者と知事との意見交換会を実施。

## ■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

本市の施策を行うにあたり、特に観光分野において首都圏域をターゲットにする事は、誘客、あるいは特産物振興など本市の観光振興に効果があるものと考える。その目的のために県が設置している事から考えても、本市も積極的に東京事務所を活用すべきと考える。

また農業分野や商工業分野においても、いち早く省庁の動きを察知する事は、本市の施策展開に大きな影響があると考える。

これらの事からも、本市は市長を始め、職員も東京事務所と蜜に連絡を取り、情報共有をすることを提案したい。

まずは、より効果ある施策展開をするためにも、ビジョンとミッションを明確に認識をする事が重要である。